

2018年3月6日
株式会社日本政策金融公庫

人手不足感が調査開始以来、過去最高

～人手が不足している企業の7割が、経営悪化への影響があると回答～

雇用動向に関するアンケート調査結果
(生活衛生関係営業の景気動向等調査特別調査結果2017年10～12月期)

【従業員の確保をめぐる環境】(2ページ)

- 1年前と比べた従業員の確保をめぐる環境は、「確保しにくくなった」の割合が38.4%と前年調査を2.3ポイント上回り、2008年の調査開始以来、過去最高となった。
- 業種別にみると、「確保しにくくなった」の割合は、飲食業、食肉・食鳥肉販売業、映画館、ホテル・旅館業が全体を上回った。この4業種の最近5年間の推移をみると、各年次ともにホテル・旅館業が最も高い。

【従業員の過不足感】(3ページ)

- 従業員の過不足感は、「不足」の割合が39.9%と前年調査を1.1ポイント上回り、2008年の調査開始以来、過去最高となった。
- 業種別にみると、「不足」の割合は、飲食業、食肉・食鳥肉販売業、映画館、ホテル・旅館業が全体を上回った。この4業種の最近5年間の推移をみると、2014年以降、各年次ともにホテル・旅館業が最も高い。

【従業員の不足による経営悪化への影響】(4ページ)

- 従業員の不足による経営悪化への影響は、「影響がある」の割合が71.5%となった。
- 業種別にみると、「影響がある」の割合は、美容業、ホテル・旅館業、飲食業の順に高い。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部
生活衛生情報支援グループ 担当：竹迫、小沢 TEL 03-3270-1653

【調査の実施要領】

調査時点	2017年12月上旬				
調査方法	郵送調査				
調査対象	生活衛生関係営業	3,290	企業		
有効回答企業数 (業種内訳)	3,079 企業	(回答率93.6%)			
	飲食業	1,406	企業	映画館	51 企業
	食肉・食鳥肉販売業	151	企業	ホテル・旅館業	172 企業
	氷雪販売業	55	企業	公衆浴場業	110 企業
	理容業	412	企業	クリーニング業	261 企業
	美容業	461	企業		

【本調査における留意事項】

- 2012年4～6月期調査時点で調査対象企業の見直しが行われている。
- 2016年4～6月期調査時点で沖縄県を調査対象に加えている。
- 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。
- 本調査における従業者、正社員及び非正社員の定義は次表のとおり。

【従業者】

個人企業	事業主、家族従業員、常時雇用の従業員、パート・アルバイト・契約社員・派遣社員等※
法人企業	常勤役員、常時雇用の従業員、パート・アルバイト・契約社員・派遣社員等

※6か月以上継続雇用(雇用予定を含む)し、通常の従業員と同様に勤務している方を指す(以下同じ)。

【正社員】

個人企業	家族従業員、常時雇用の従業員
法人企業	常時雇用の従業員

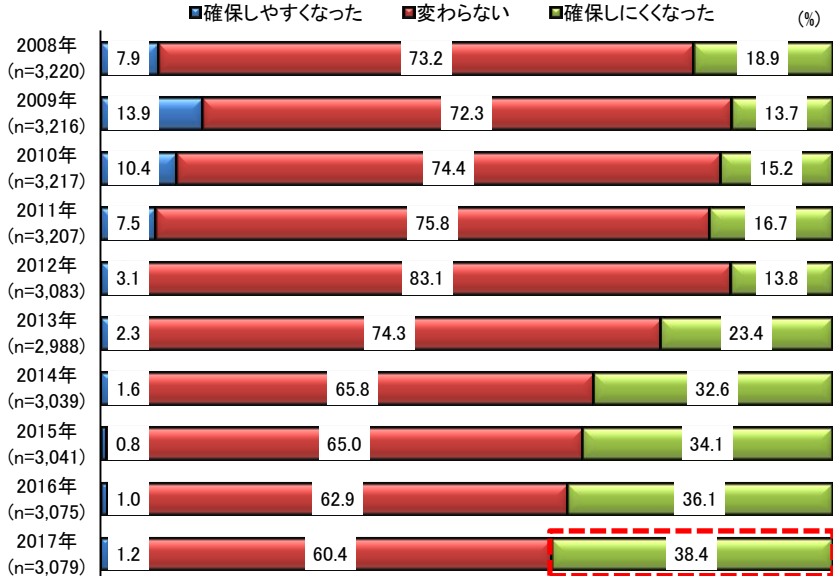
【非正社員】

個人企業	パート・アルバイト・契約社員・派遣社員等
法人企業	

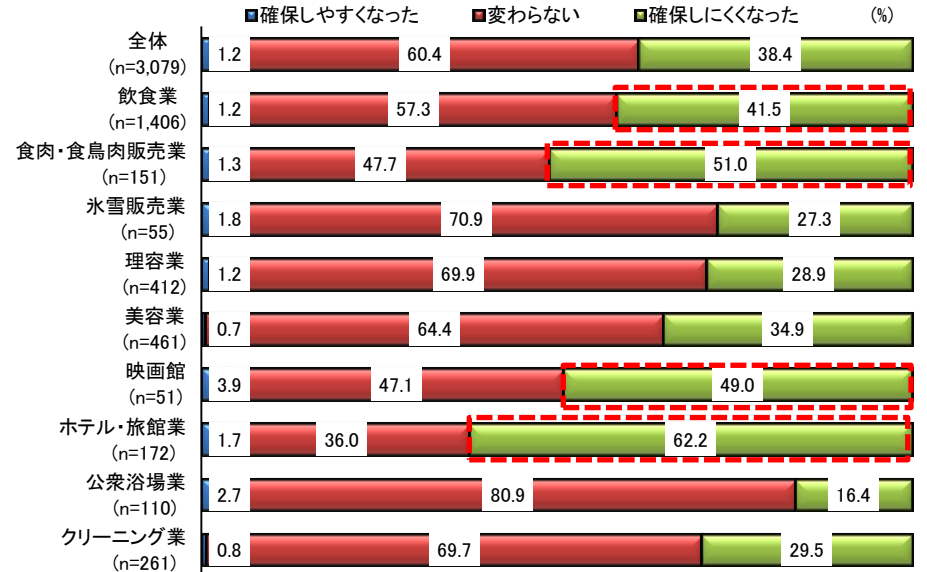
1 従業員の確保をめぐる環境

- 1年前と比べた従業員の確保をめぐる環境は、「確保しにくくなった」の割合が38.4%と前年調査を2.3ポイント上回り、2008年の調査開始以来、過去最高となった(図表1)。
- 業種別にみると、「確保しにくくなった」の割合は、飲食業、食肉・食鳥肉販売業、映画館、ホテル・旅館業が全体を上回った。この4業種の最近5年間の推移をみると、各年次ともにホテル・旅館業が最も高い(図表2、3)。
- 1年前と比べて従業員の確保がしにくくなった理由は、「新規に募集をしても応募が少ない」、「新規募集の際に、求められる待遇面(給与、休暇等)の水準が高い」、「新規に雇用した者が定着せずに辞めてしまう」の順に高い(図表4)。

図表1 従業員の確保をめぐる環境



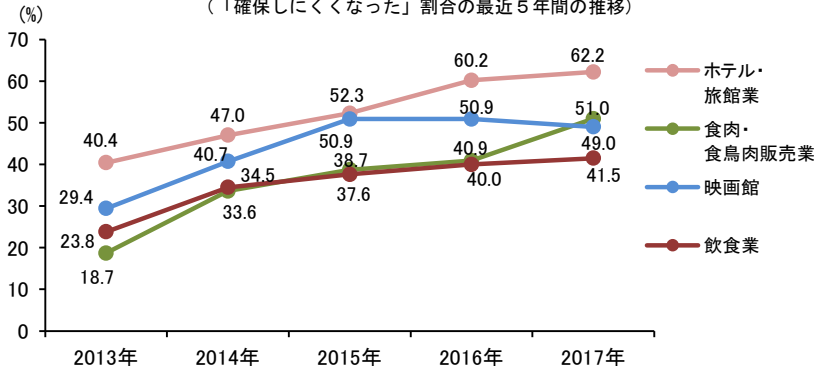
図表2 従業員の確保をめぐる環境【業種別】



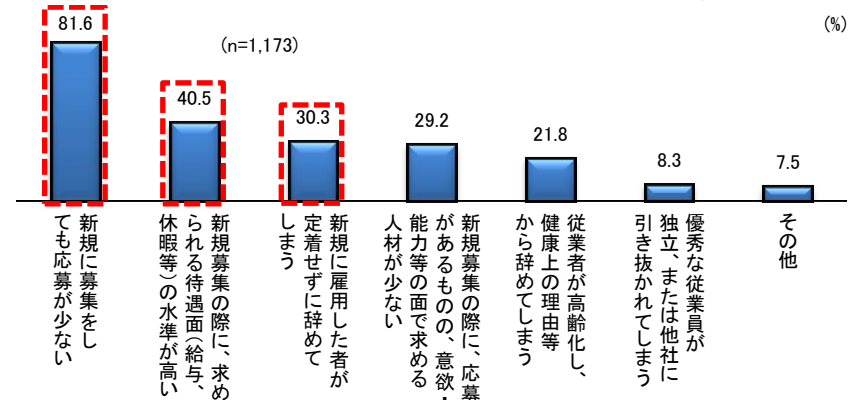
図表3 従業員の確保をめぐる環境

【「確保しにくくなった」割合が全体を上回った4業種】

(「確保しにくくなった」割合の最近5年間の推移)



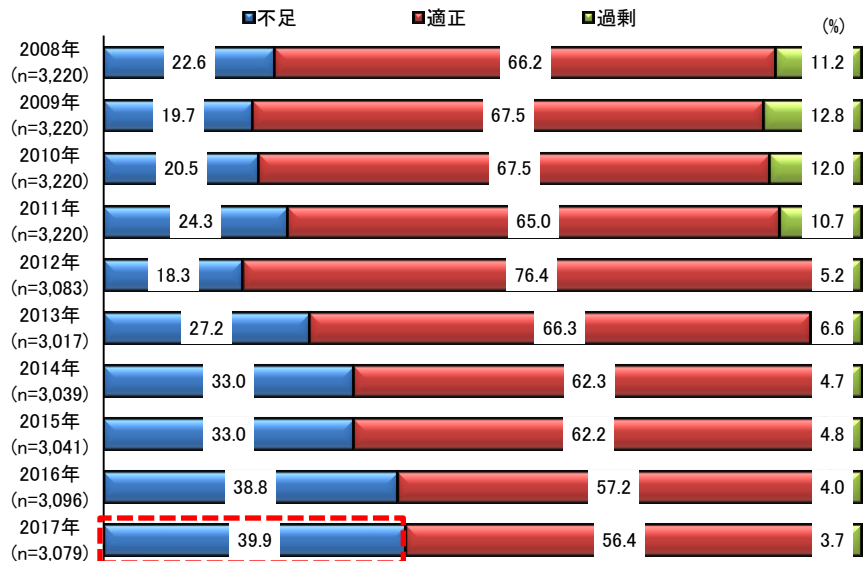
図表4 従業員の確保がしにくくなった理由(複数回答)



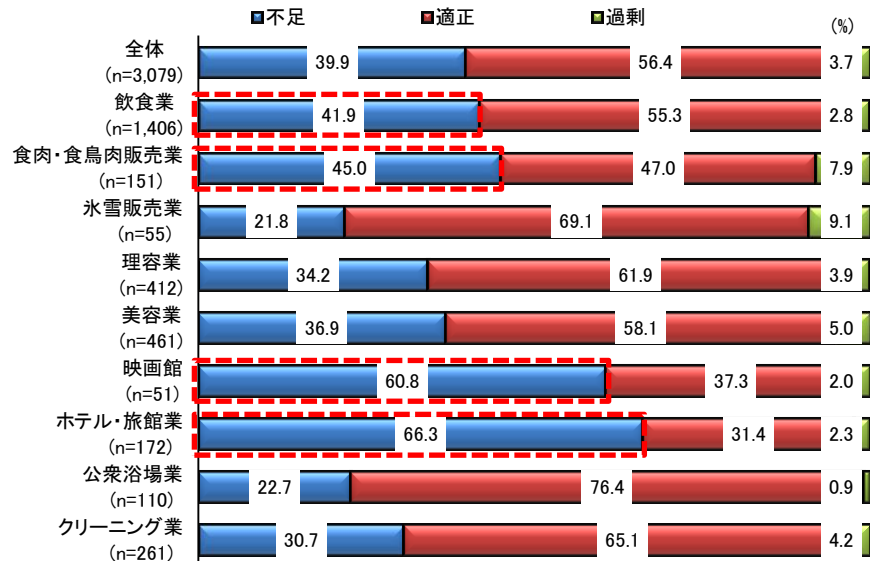
2 従業員の過不足感

- 従業員の過不足感は、「不足」の割合が39.9%と前年調査を1.1ポイント上回り、2008年の調査開始以来、過去最高となった(図表5)。
- 業種別にみると、「不足」の割合は、飲食業、食肉・食鳥肉販売業、映画館、ホテル・旅館業が全体を上回った。この4業種の最近5年間の推移をみると、2014年以降、各年次ともにホテル・旅館業が最も高い(図表6、7)。

図表5 従業員の過不足感

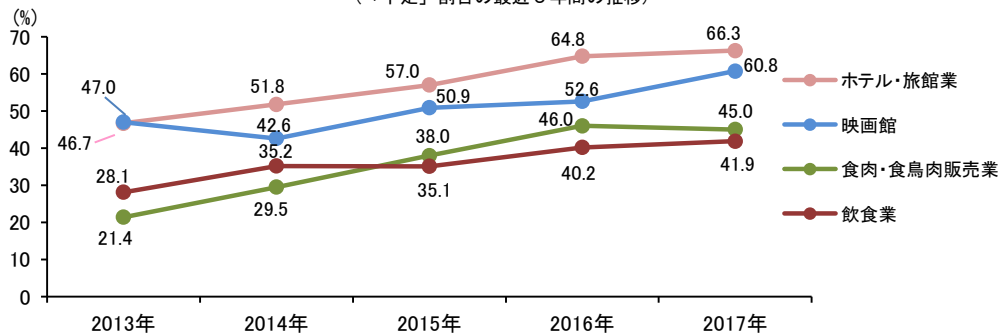


図表6 従業員の過不足感【業種別】



図表7 従業員の過不足感【「不足」割合が全体を上回った4業種】

(「不足」割合の最近5年間の推移)

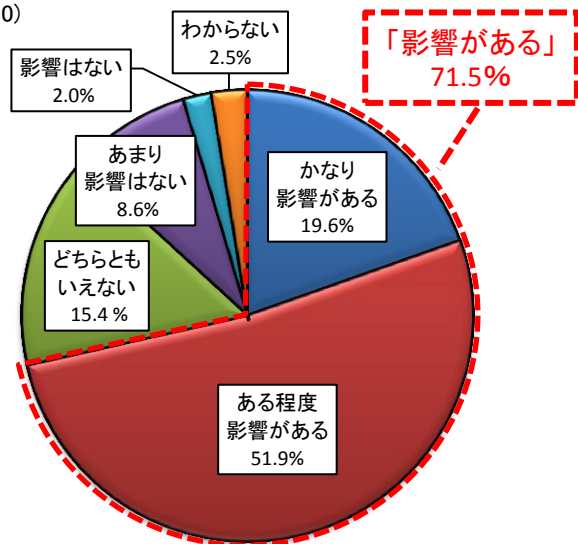


3 従業員の不足による経営悪化への影響

- 従業員の不足による経営悪化への影響は、「影響がある」「かなり影響がある」「ある程度影響がある」の合計の割合が71.5%となった(図表8)。
- 業種別にみると、「影響がある」の割合は、美容業(76.5%)、ホテル・旅館業(75.4%)、飲食業(72.9%)の順に高い(図表9)。

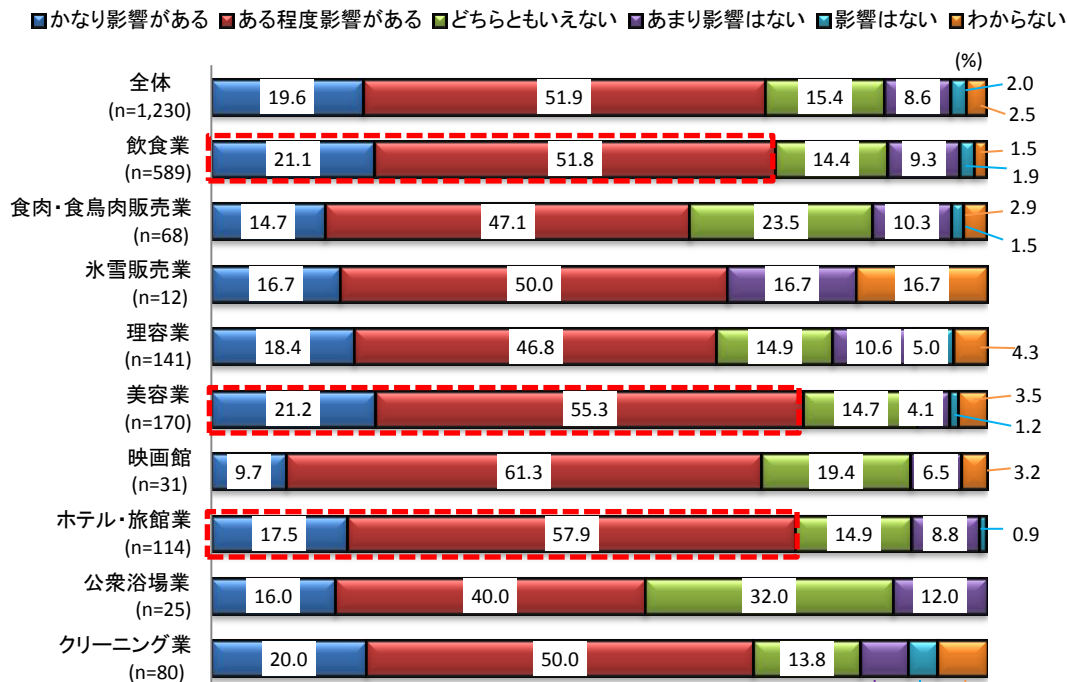
図表8 従業員の不足による経営悪化への影響

(n=1,230)



※ 従業員の過不足感について「不足」と回答した企業に尋ねたもの。

図表9 従業員の不足による経営悪化への影響【業種別】



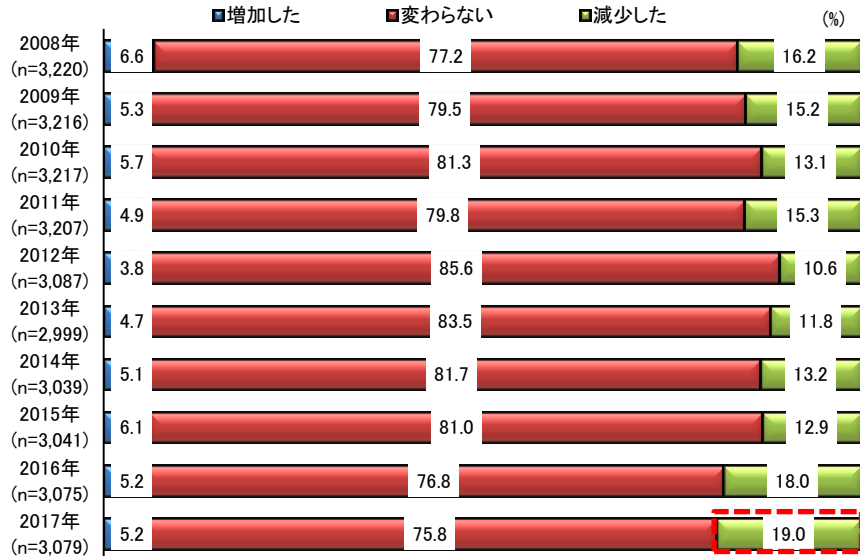
※従業員の過不足感について「不足」と回答した企業に尋ねたもの。

※氷雪販売業、公衆浴場業はサンプル数僅少のため参考値。

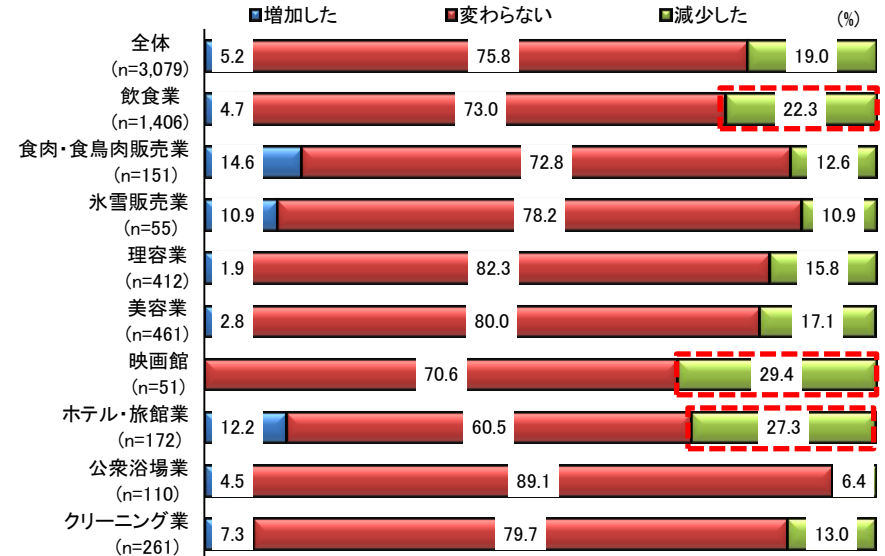
4 従業員の増減動向

- 1年前と比べた従業員の増減動向は、「減少した」の割合が19.0%と、前年調査を1.0ポイント上回った(図表10)。
- 業種別にみると、「減少した」の割合は、飲食業、映画館、ホテル・旅館業が全体を上回った。この3業種の2013年調査との比較においては、ホテル・旅館業の上昇幅(+14.0ポイント)が最も大きい(図表11、12)。

図表10 従業員の増減動向

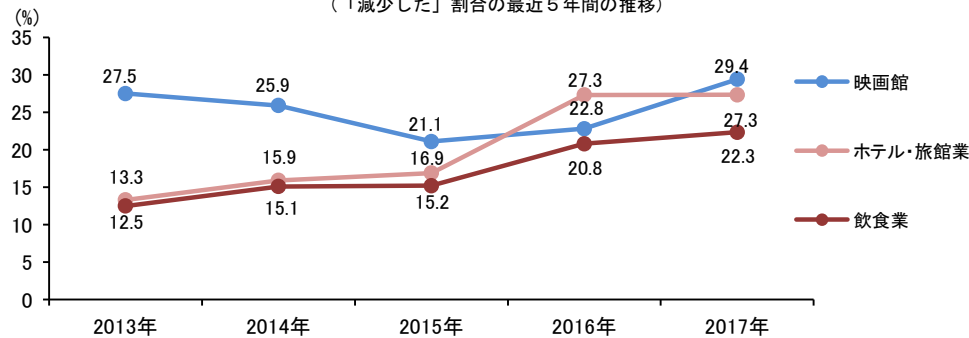


図表11 従業員の増減動向【業種別】



図表12 従業員の増減動向【「減少した」割合が全体を上回った3業種】

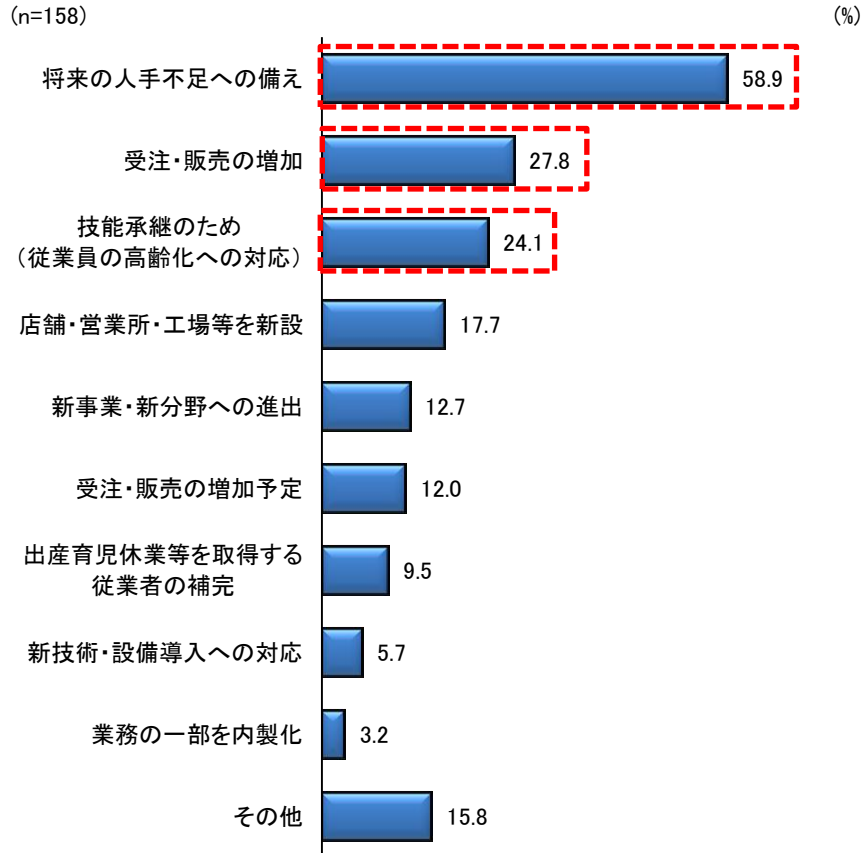
(「減少した」割合の最近5年間の推移)



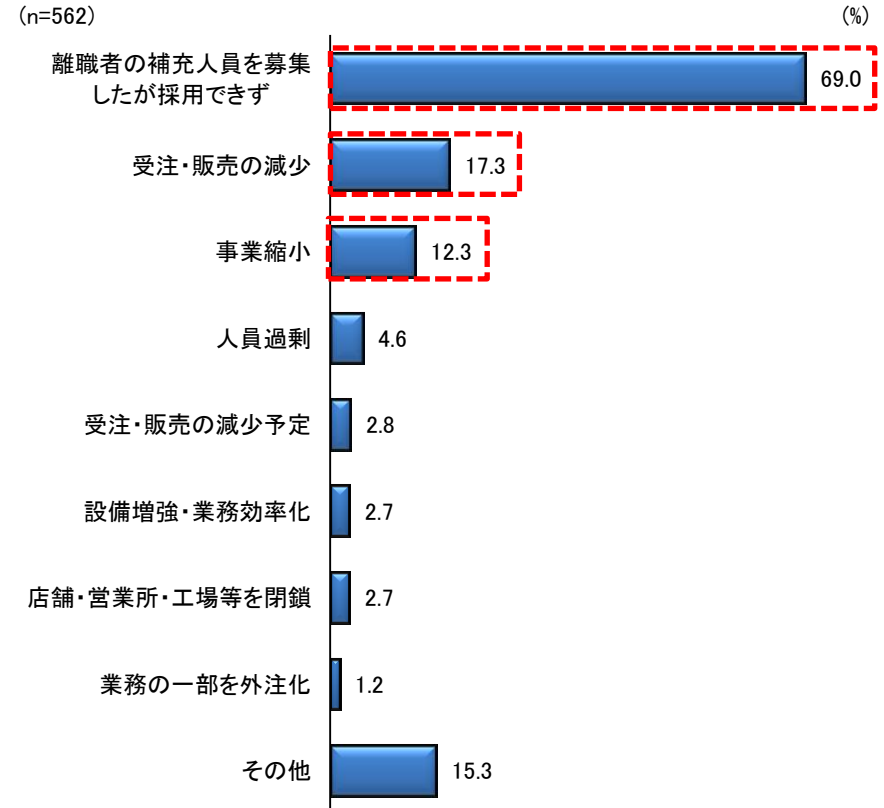
5 従業員の増減理由

- 従業員の増加理由は、「将来の人手不足への備え」、「受注・販売の増加」、「技能承継のため(従業員の高齢化への対応)」の順に高い(図表13)。
 ○ 従業員の減少理由は、「離職者の補充人員を募集したが採用できず」、「受注・販売の減少」、「事業縮小」の順に高い(図表14)。

図表13 従業員の増加理由【複数回答】



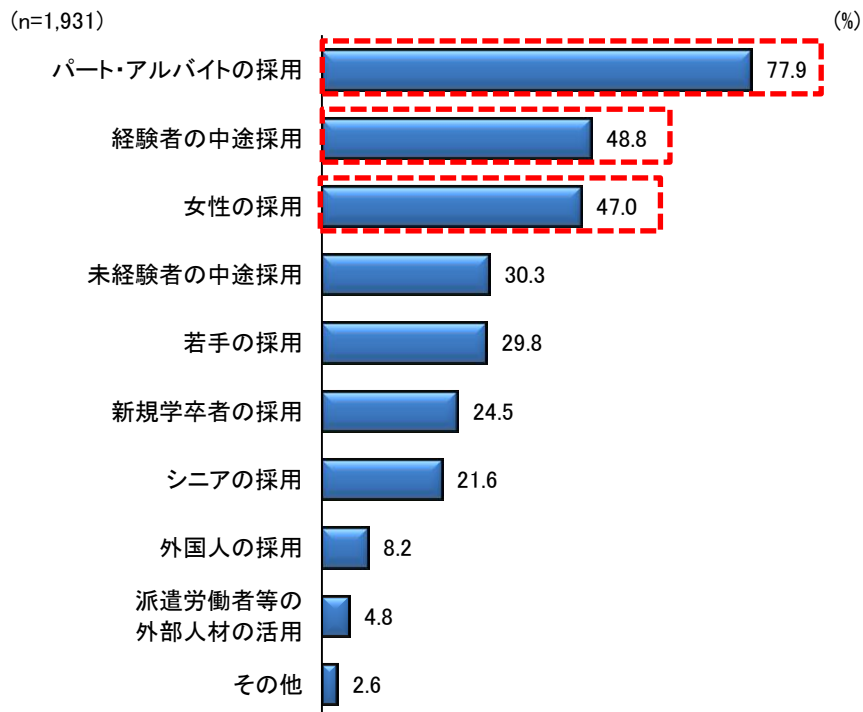
図表14 従業員の減少理由【複数回答】



6 従業員の採用について

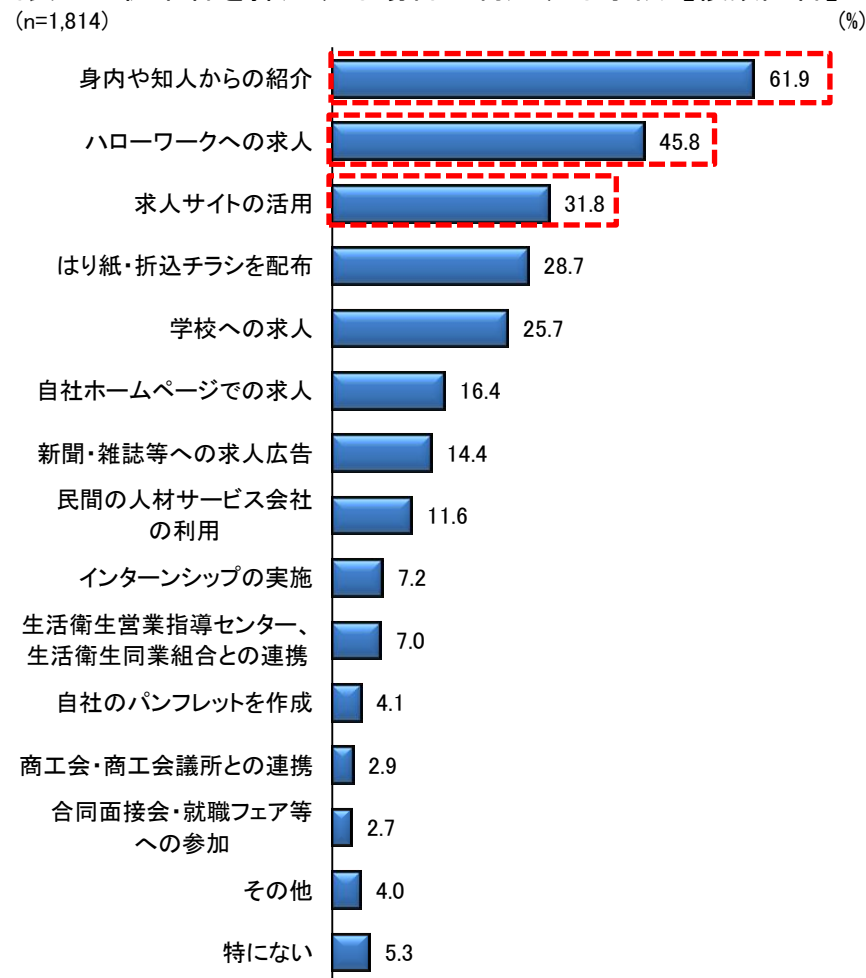
- 従業員を採用する場合の方針は、「パート・アルバイトの採用」、「経験者の中途採用」、「女性の採用」の順に高い(図表15)。
- 従業員を採用する場合に利用する手段は、「身内や知人からの紹介」、「ハローワークへの求人」、「求人サイトの活用」の順に高い(図表16)。

図表15 従業員を採用する場合の方針【複数回答】



※採用の必要がないと回答した企業を除く。

図表16 従業員を採用する場合に利用する手段【複数回答】

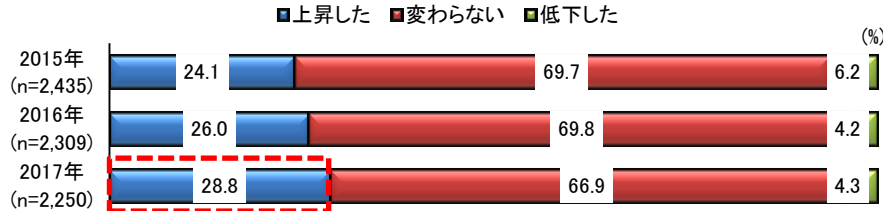


※採用の必要がないと回答した企業を除く。

7 賃金水準

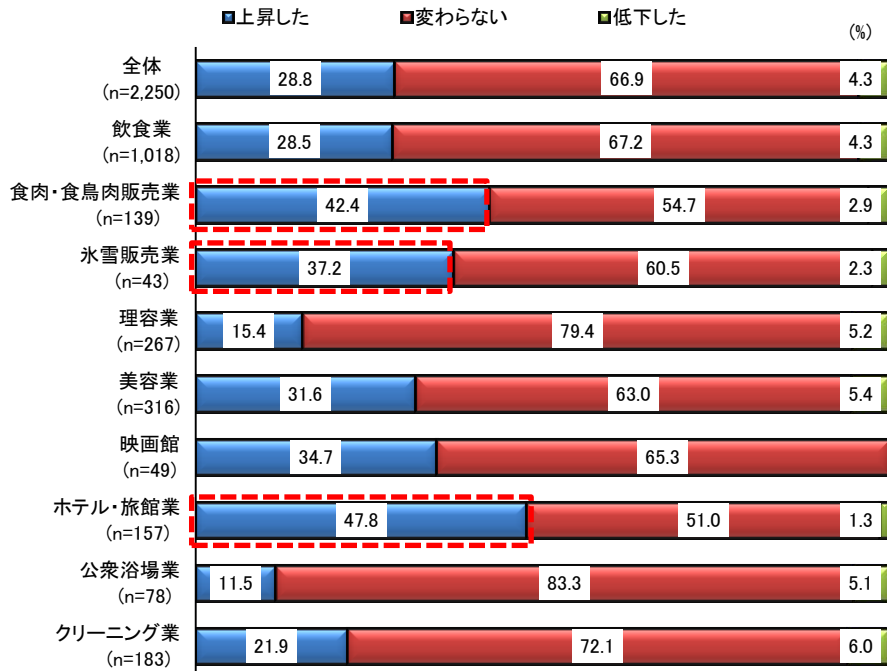
- 正社員の1年前と比べた賃金水準は、「上昇した」の割合が28.8%と、前年調査を2.8ポイント上回った(図表17)。
- 業種別にみると、「上昇した」の割合は、ホテル・旅館業、食肉・食鳥肉販売業、氷雪販売業の順に高い(図表18)。
- 非正社員の1年前と比べた賃金水準は、「上昇した」の割合が39.9%と、前年調査を5.4ポイント上回った(図表19)。
- 業種別にみると、「上昇した」の割合は、映画館、ホテル・旅館業、食肉・食鳥肉販売業の順に高い(図表20)。

図表17 正社員の賃金水準

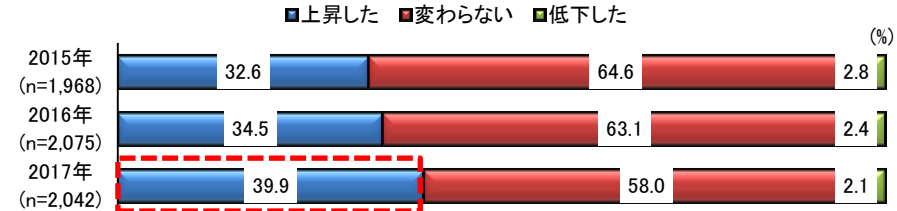


※正社員は雇用していないと回答した企業を除く。

図表18 正社員の賃金水準【業種別】

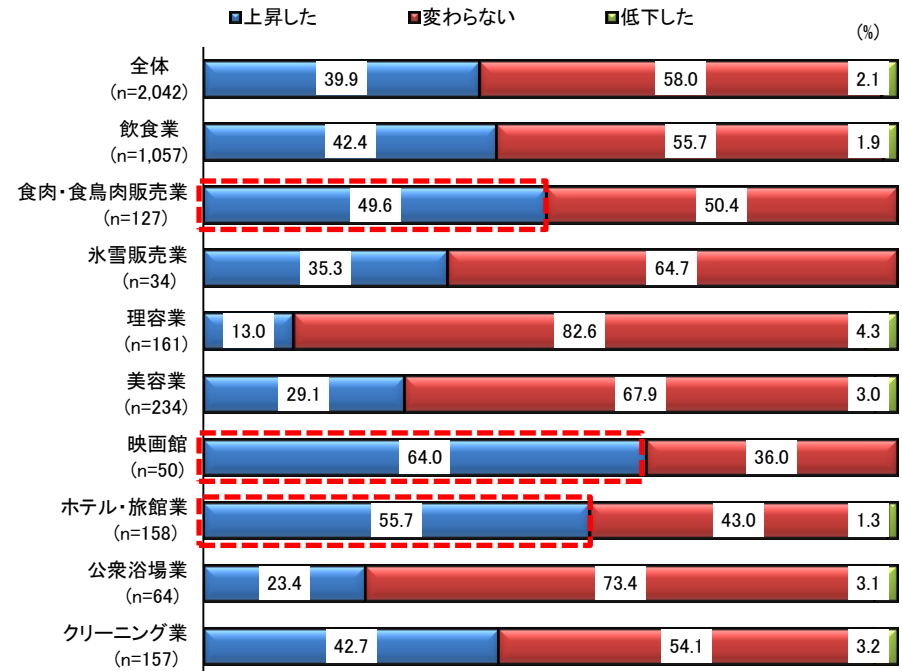


図表19 非正社員の賃金水準



※非正社員は雇用していないと回答した企業を除く。

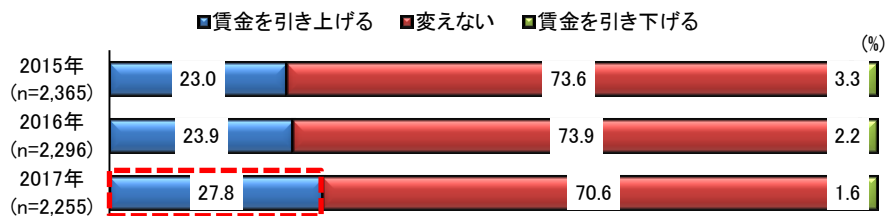
図表20 非正社員の賃金水準【業種別】



8 賃金水準の見通し

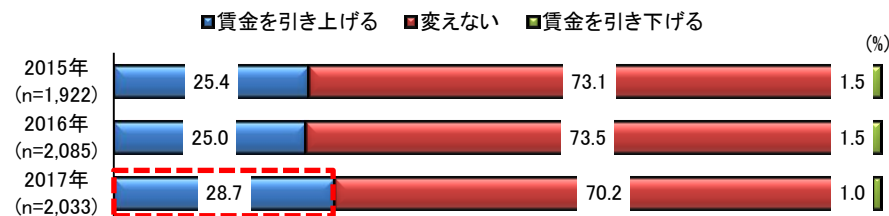
- 今後1年間の正社員の賃金の見通しは、「賃金を引き上げる」の割合が27.8%と、前年調査を3.9ポイント上回った(図表21)。
- 業種別にみると、「賃金を引き上げる」の割合は、ホテル・旅館業、食肉・食鳥肉販売業、映画館の順に高い(図表22)。
- 今後1年間の非正社員の賃金の見通しは、「賃金を引き上げる」の割合が28.7%と、前年調査を3.7ポイント上回った(図表23)。
- 業種別にみると、「賃金を引き上げる」の割合は、食肉・食鳥肉販売業、映画館、ホテル・旅館業の順に高い(図表24)。

図表21 正社員の賃金の見通し



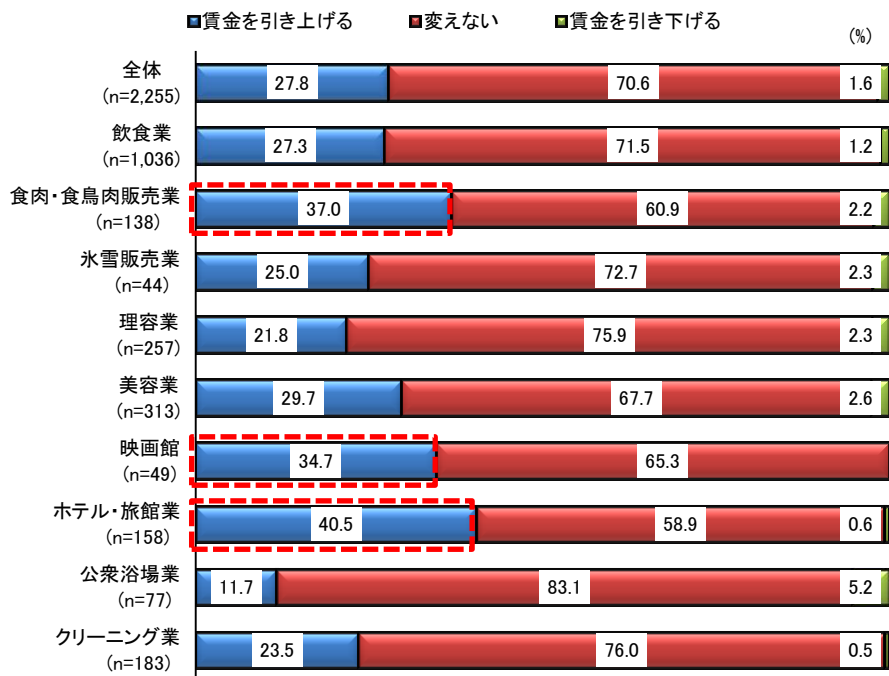
※正社員は雇用していない、雇用の予定がないと回答した企業を除く。

図表23 非正社員の賃金の見通し



※非正社員は雇用していない、雇用の予定がないと回答した企業を除く。

図表22 正社員の賃金の見通し【業種別】



図表24 非正社員の賃金の見通し【業種別】

